

教育委員会

平成30年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

社会経済のグローバル化や人口減少、少子高齢化が進展する中、変化の激しい時代に生きる子どもたちには、基礎学力に加え、さまざまな課題に対して、自ら考え判断し主体的に対応していく力や、他者と支え合いながら、社会を創っていく力を育てていく必要があります。

平成30年度においては、小学校英語教育の早期化・教科化や道徳の教科化など新学習指導要領に対応するとともに、子どもたちの豊かな未来の実現に向け、引き続き学力の向上やグローバル人材の育成を推進します。

また、子どもたちが健やかに成長し、安心して生活できる社会をめざし、平成30年4月から施行（予定）する「三重県いじめ防止条例」をふまえ、社会総がかりでいじめの問題の克服に取り組みます。

さらに、全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」について、次代を担う子どもたちが活躍し未来へつなぐ大会となるよう、オール三重の力を結集して開催します。

併せて、学校における働き方改革を推進し、教員が子どもたちと向き合う時間を十分に確保できるよう取り組みます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の5項目について重点的に取り組みます。

(1) 学力の向上

学校では、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の年間を通した計画的な活用や教育支援事務所を中心としたオーダーメイドの支援、民間企業と連携した数学的思考力を育む教材の研究・開発等を通して、授業改善等の取組を深めます。家庭・地域では生活習慣の確立等の取組を広げ、家庭の状況により対応が難しい問題については、地域による学習支援等により、地域で支えるという方向性を基本として取り組んでいきます。

(2) グローカル人材の育成

サミットの資産を次世代に継承していくため、子どもたちが自らの考えを伝え、自らのアイデンティティを持ちながら異なる文化・伝統に立脚する人々と協働したり、海外に触れる機会を提供し、外国語で積極的にコミュニケーションを図る力や、地域の課題に対し考え行動する意欲・態度を育み、地球規模の視野で物事を考え地域の視点に立って行動し、将来社会で活躍できるグローバル人材を育成します。

(3) 特別支援教育の推進

三重県特別支援教育推進基本計画に基づき、教員の専門性の向上を図るとともに、早期からの一貫した支援体制の充実や障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるなど、インクルーシブ教育の理念をふまえつつ、医療や福祉等の関係機関と連携し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します。

(4) 「^{にまるいちほち}2018 彩る感動 東海総体」と子どもの体力向上

本年開催する全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」について、選手が十分に力を発揮でき、多くの皆さんの記憶に残る大会となるよう、オール三重の力を結集して成功につなげます。

また、就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することにより子どもの体力向上を図るとともに、「三重県部活動ガイドライン」に基づき、運動部活動指導員の配置や外部指導者の派遣により指導体制を充実させ、教員の負担軽減を図ります。

(5) 誰もが安心できる学び場づくり

子どもたちが健やかに成長し、安心して生活できる社会をめざし、「三重県いじめ防止条例」に基づき、社会総がかりでいじめの問題の克服に取り組みます。

また、幼児期において、生涯を通じて生きていく上で基礎となる力を育むとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、効果的な指導法等について研究を行います。さらに、新たに教科となる道徳では「考え、議論する道徳」を学校全体で進め、よりよく生きようとする意欲と実践力を高めます。

併せて、学校における防災教育・防災対策の充実など、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。

2 主な重点項目

(1) 学力の向上

① 学力向上支援事業

37,077 千円

みえスタディ・チェックを実施するとともに、みえの子どもたちの課題に対応したワークシートを作成し、授業改善サイクル支援ネットを通じて、学校、市町教育委員会に提供し、各学校での早期からの授業改善の確立につなげます。また、小中学校において効果的な少人数指導が行われるよう、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、授業改善の取組を推進します。

② (新) わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業 551 千円

＜事業実施期間：平成 30 年度＞

経年的に課題がみられる「割合」、「図形」について、小学校第 1 学年から各学年の学習内容を子どもたちが確実に習得できるよう、指導のポイント等を示した「育成カリキュラム」を作成します。また、民間企業と連携し、数学的思考力を育成するWEB教材の研究・開発を行うとともに、モデル校を指定し、実践研究を行います。さらに、WEB教材の効果的な活用についての研修会や、数学的思考力の育成に係るノウハウを持つ人材を講師とした講演会を開催します。

③ 少人数教育推進事業 1,456,849 千円

本県独自の取組である小学校 1、2 年生での 30 人学級（下限 25 人）および中学校 1 年生での 35 人学級（下限 25 人、実情に応じて 2 年生あるいは 3 年生に弾力的に振替可）を実施するとともに、国の定数を活用し、小学校 2 年生の 36 人以上学級の解消を図ります。

また、学習内容を確実に身につけることができるよう、学校や児童生徒の実態に応じ、ティーム・ティーチングや習熟度別少人数指導などの少人数授業を実施するための教員を配置し、これまでの実践推進校での少人数指導の取組をふまえ、効果的な少人数教育を推進します。

④ 三重県型コミュニティ・スクール構築事業 11,173 千円

地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等の導入に向けた取組を支援します。また、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていなかったりする児童生徒への各市町における学習支援の取組（地域未来塾）を支援します。

⑤ みえの学力向上県民運動推進事業 332 千円

みえの学力向上県民運動推進会議を開催し、取組の検証・改善を進めます。また、学力の基盤となる子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣について、県PTA連合会と連携して生活習慣・読書習慣チェックシートを県内一斉に年 2 回実施するなど、家庭や地域と連携して改善を図ります。

⑥ 小中学校指導運営費 4,142 千円

本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会および小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援します。

⑦ 教職員研修事業 29,480 千円

教育公務員特例法の改正に伴い策定する「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」で示す、教員の経験や職責に応じて求められる資質能力をふまえ、教科や領域、今日的な教育課題等に対応する研修を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図ります。

(2) グローカル人材の育成

① (一部新) 三重の英語教育改革加速事業

1,780 千円

小学校英語教育の早期化・教科化に対応し、英語教育を効果的に行えるよう、小学校英語の指導・評価の方法について、モデル校（3中学校区）を指定して実践研究を行います。また、中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、ふるさと三重を英語で発信できる力を育みます。

② 世界へはばたく高校生育成支援事業

16,679 千円

高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、レベル別のオールイングリッシュセミナー、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決する力を育むため、高校生が探究的な活動を実践し、その成果を発表する「みえ自然科学フォーラム」を実施します。

③ (一部新)「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業

26,069 千円

国際的な感覚と広い視野を持ち、何事にも果敢に挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、工業高校専攻科や家庭科の生徒を対象に海外インターンシップを実施するとともに、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。また、農業に関する実践力を身につけ、経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成するため、すべての県立農業高校で福島県の高中生と切磋琢磨しながら、国際水準のGAP（農業生産工程管理）に関する教育を推進します。

④ 未来を拓く職業人育成事業

4,788 千円

高校生が地域の課題解決や活性化について主体的に関わる意欲を高め、社会に参画する態度を身につけられるよう、県内外の高校生が集い交流する「高校生地域創造サミット」を開催するとともに、地域活性化に参画する高校生の取組を支援します。

⑤ みえの担い手育成推進事業

26,934 千円

小・中・高等学校を通じて、組織的・系統的なキャリア教育の推進、地域の仕事に対する児童生徒の理解促進を図るとともに、高等学校において外部人材を活用した職場定着支援等に取り組み、地域の担い手育成を推進します。

⑥ 専攻科整備事業

89,195千円

四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科の学習に必要な実習設備等を整備するとともに、専攻科の学習活動に支援いただく企業等で構成する「協働パートナーズ（仮称）」と連携して、インターンシップや派遣講師による授業等の取組を進めます。

(3) 特別支援教育の推進

① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 20,561千円

特別な支援を必要とする子どもの自立と社会参画に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、その可能性を最大限に伸ばすため、パーソナルカルテの活用促進や指導・支援に係る研修会の実施、発達障がいのある子どもに対応した指導法の研究など、支援の充実を図ります。

② 特別支援学校メディカル・サポート事業 6,334千円

医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、常勤講師（看護師免許所有）および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、専門性の向上を図る研修会の実施や医師等による指導・助言など、校内支援体制の充実を図ります。

③ 特別支援教育に係る教職員研修（教職員研修事業の一部（再掲）） 203千円

発達障がい等のある児童生徒の理解・支援に関する教職員研修を経験年数や職種に応じて実施します。また、特別支援学級を新たに担当する教員を対象に障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修を実施します。

④ 特別支援学校就労推進事業 9,392千円

特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用を進めるとともに、企業、関係機関等と連携することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。

(4) 「^{にーまるいちほち}2018 彩る感動 東海総体」と子どもの体力向上

① 平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業 619,663千円

全国高等学校総合体育大会の成功に向け、三重県開催競技の14競技15種目について、出場する選手が最高のパフォーマンスを発揮できるよう、会場地市町を中心に、関係機関・団体等と連携して支援するとともに、総合開会式では、参加する選手の思い出に残る式典、歓迎演技を実施します。また、大会を「支える」観点から行う高校生活動では、競技大会の運営補助や各会場を彩る草花装飾などを行い、全国から訪れる多くの人々を温かいおもてなしの心を持ってお迎えします。

② （一部新）みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 10,688千円

運動部活動の指導体制を充実して、教員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校に、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を新たに配置することに加え、外部指導者（サポーター）の派遣や、指導者の指導力向上を図るための研修会などを通じた「三重県部活動ガイドライン」の浸透により、運動部活動の充実につなげます。

③ みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 9,734 千円

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図ります。また、「みえ子どもの元気アップシート」を活用し、体力向上に向けたPDC Aサイクルが確立できるよう、小中学校の取組を支援します。

(5) 誰もが安心できる学び場づくり

① (新) いじめ対策推進事業 1,822 千円

(11,820 千円 ※平成 29 年度 2 月補正 (その 1) 含みベース)

<事業実施期間：平成 30 年度>

「三重県いじめ防止条例」をふまえ、いじめの防止について話し合う意見交流会や弁護士と連携したいじめ防止授業を通して、子どもたちが自ら考え行動できる力を育成するとともに、いじめの防止の重要性等について、児童生徒、教職員、保護者等への周知・啓発を行います。また、SNSを活用した窓口を新たに開設し、幅広く子どもたちの相談に対応するとともに、継続的かつ効果的・効率的な相談体制の構築のための研究を行います。

② スクールカウンセラー等活用事業 253,198 千円

いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー(S C)を県内全中学校区に配置します。また、スクールソーシャルワーカー(S S W)を1名増員(合計11名)し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校7校(予定)を拠点にS S Wが地域の中学校区を巡回し、S Cや生徒指導特別指導員とチームでの支援を行い、多様な背景による課題の解決に取り組みます。

③ インターネット社会を生き抜く力の育成事業 1,838 千円

子どもたちのスマートフォン等の利用に関する知識や理解等の情報モラル教育を推進する「みえネットスキルアップサポート」を実施します。また、ネット上での不適切な書き込み等の検索、監視等を行うほか、県内各地で保護者を対象としたネット啓発講座を開催します。

④ 学校問題解決サポート事業 969 千円

生徒指導上等の問題を抱える学校に、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、生徒指導特別指導員等を「学校問題解決サポートチーム」として派遣して指導・助言するとともに、弁護士等と連携して、問題解決に向けた支援を行います。

⑤ (一部新) 幼児教育推進事業 919 千円

幼児期において、生涯を通じて生きていく上で基礎となる力を育むとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、実践研究幼稚園を4園指定し、学識経験者と連携しながら、子どもたちの自己肯定感ややり抜く力などを高める効果的な指導法等について研究し、成果を普及します。また、就学前の子ども向け生活習慣チェックシートの活用に取り組み、家庭と協力した生活習慣の確立に努めます。

⑥ (一部新) 道徳教育総合支援事業 8,132 千円

新学習指導要領をふまえ、「考え、議論する道徳」を学校全体で進めるため、道徳教育アドバイザーを派遣し、道徳教育および道徳科の授業の課題に対応した指導・助言を行うことで、子どもたちの道徳性を高めます。また、三重県道徳教育推進会議を開催し、道徳の教科化をふまえた道徳教育の効果的な指導方法などについて研修を行います。

⑦ 学校防災推進事業 17,387千円

防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

⑧ 校舎その他建築費 1,232,670 千円

県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	1本	▲ 54,126 千円
リフォーム	2本	3,245 千円
休止	1本	▲164,577 千円
合計	4本	▲215,458 千円